

中期経営計画

2022. 7～2026. 6

CO2削減への社会貢献と
持続可能企業としての成長を目指して

2022. 7

我々がやるべきこと

海上輸送の乱れ、世界的感染症の蔓延、地域紛争などが世界の経済・文化・生活を脅かす要因になっており、また、その原因による悪影響を及ぼすスピードは今までは考えられない速度で地球を網羅しています。

また、今までの経済発展、生活の向上を進めてきた負の遺産として世界規模の環境汚染が進み、早急に二酸化炭素（CO₂）の削減を進めなければならない環境になっています。

このような中で、我々がやるべきこと、進めなければならないことを明確に把握し、確実に実行していく必要があります。

今までは、どのように未活用の農業副産物を農工業界に流通させるか、がテーマでありましたが、本中期計画は、これらに加えて、いかに安全に働き、いかに市場に商品を流通させ、いかにCO₂の排出の削減を実行するかをテーマにし、社会貢献、従業員の安全確保を定義付けしました。

安全 安定 貢献 環境

我々、PROSがやるべき使命とします

中期目標 ターゲット

- **循環型製品とCO2削減事業への展開（新規）**
ペレット炭と高機能くん炭の開発
- **技術によるパートナーシップの拡大（継続）**
バイオマス事業で培った技術を基に市場ニーズへの対応と
他社との連携・共同事業化を推進
- **社会変化への対応能力向上と市場確保**
- **CSRとBCPで社会にも会社にも貢献（新規）**
従業員の生活安全確保＝社会への貢献を具現化
原料確保から納入まで自然環境維持への挑戦

スケジュール

新循環型とCO2削減事業	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
素案策定					
新炭化炉 増設					
新炭化炉 稼働					
ペレット炭 開発					
ペレット炭市場供給			フォローアップ		
微生物研究					
高機能くん炭 開発					
高機能くん炭市場供給			フォローアップ		
総括・次期中期布石					

目標

- 需要過多から安定供給へ
- FA、IoT 対応型のペレット炭（比重0.3 kg/L）
- CO2土中貯留と活性微生物付着くん炭の施肥による作物生産取高向上に貢献

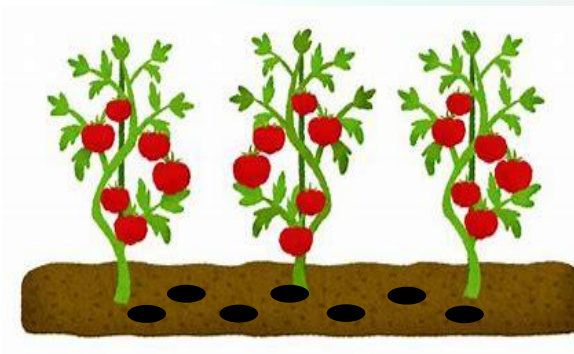
くん炭によるCO2土中貯留と高機能くん炭の技術開発



目標：年間**1000t**
をアグリ向け出荷

生産拠点の拡大

バイオマスカーボン
(くん炭)



土中CO2貯留

生産性の向上

高機能（付加価値）炭の量産化

くん炭製造時のシャワリング（散水）時に植物成長の微生物・バクテリアなどを付着させる

付着技術の確立



技術によるパートナーシップの拡大

既存技術の布石強化
既存市場の拡大と安定
新たなニーズへの挑戦

新たな技術の構築
新たな市場への参入
グループ化による競争力強化

パートナーの技術力・ニーズ・マーケット・戦術戦略

既 存 技 術

CSR・BCPの強化

技術・情報交換

技術・知識の転用

環境問題への対応

ニーズの再発掘

生産体制の再構築

積極的な提携事業化

社会変化への対応能力と市場確保

社会変化

- ・ 為替相場
- ・ 感染症世界的蔓延
- ・ CO2 排出問題
- ・ ロジスティクス問題
- ・ 働き方改革
- ・ 海外動向



東北での生産拠点増設

既存工場のFA、IoT構築

BCP強化 輸送方法の見直し

新たなCO2削減技術の構築

実行必須

市場ニーズ

- ・ 安定供給の見直し
- ・ 国内供給拡大への準備
- ・ 環境型商品の見直し
- ・ 環境型生産スキーム
- ・ 法改革の認識
- ・ 情報収集能力の向上

短時間広範囲の影響

即対応能力の保持と改革

CSRとBCPで社会にも会社にも貢献

- CO2削減事業で社会に貢献
- 環境型（循環型）商品の更なる高付加価値、高機能性への展開
- 市場需給バランスの認知とその対応能力を発揮し市場への流通を促進
- 環境型輸送ツールの構築（JR貨物流通、商品比重を向上させ出荷ロットの削減、ハイブリット、EV輸送ツールの積極的な利用と導入）
- 省エネ機材導入によるCO2削減と従業員労量の削減を図る
- FA.IoTを積極的に導入し、労働量、労働時間の削減を図る

人と社会と環境に優しい働き方改革を進める

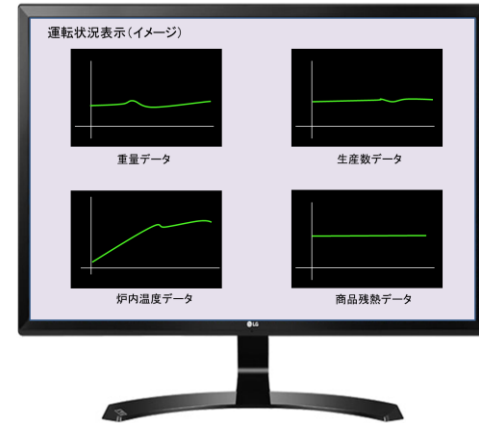
業務の省人化と労働環境の改善促進

FA IoT の活用による重労働からの解放と品質向上



重労働はFA装置導入

+



データによる生産管理

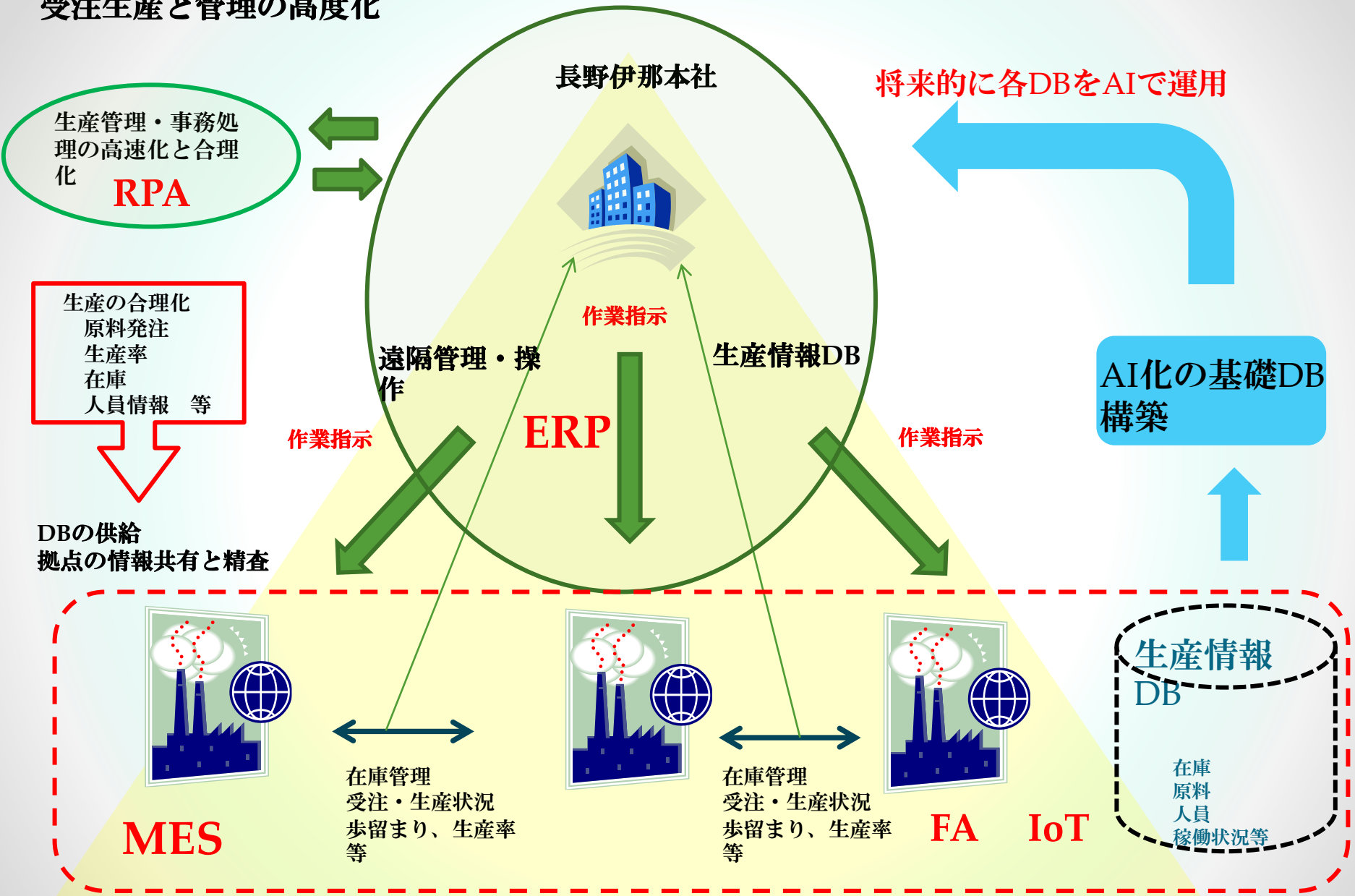
- 従事者の性別・年齢は不問。
就労人口減少対策

ヒューマンエラーの削減。
同一品質、量産体制の構築

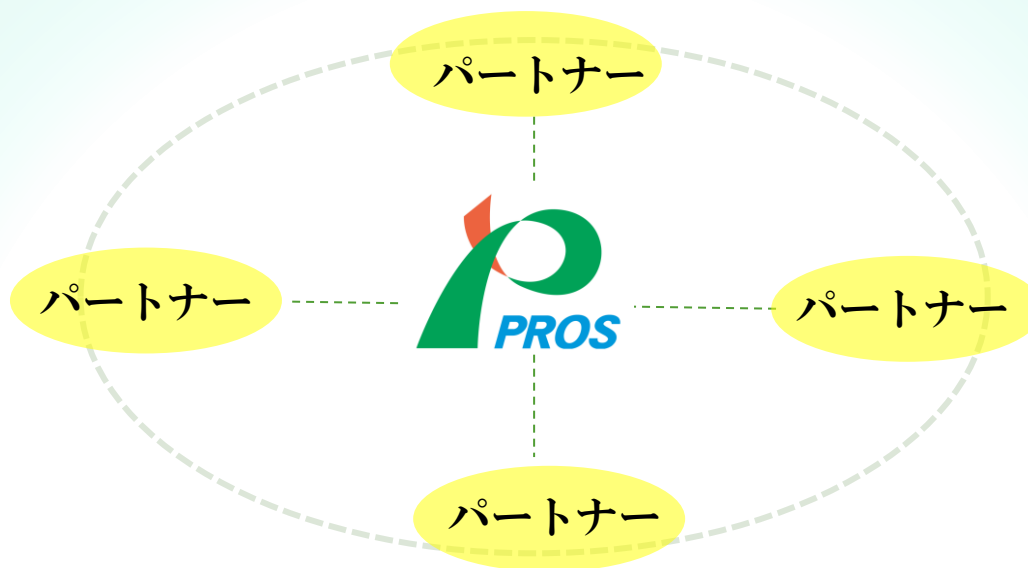
少人数・省労力環境にて、量産・良品質生産を維持

現在、新潟工場は装備されており、モデル工場に認定。このスキームを各工場に技術移転し
量産体制の基盤構築を進める

受注生産と管理の高度化



プロスの存在価値



工業界への安定供給

安全・納期確保・省エネ
CO2削減

農業界への安定供給

安全・納入量・高機能による
収穫量改善・CO2土中貯留

アライアンス

市場調査から納入の一貫パートナーシップ
新規開発

より良い生活を支える企業体として存在